

事業名	多文化共生推進事業費			調査番号	73
細事業名	やまなし多文化共生推進協議会開催経費	財務コード	706806		
担当部課室	観光部 部 国際観光交流 課 国際交流担当 担当 (内線)		4413		

事業の概要			
実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	多文化共生の取組を行う国機関、県関係課、外国人集住市町村、関係機関・団体等	「やまなし多文化共生推進指針」に基づき、多様な主体が、行う取組について、連携・協働が図られている。	外国人住民と日本人住民とが共に多様性を認め合うなかで相互理解を深め、安全・安心で快適に生活できる活力あふれる共生社会の創造
内容	事業概要 「やまなし多文化共生推進指針」に基づき行政機関や関係団体等の多様な主体が行う取組について、連携・協働を図りながら推進するため、やまなし多文化共生推進協議会を開催する。 実績 年2回開催 ・H28.11.18 H29.1.20		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	開催回数	目標	2	2	2	2	2	2	2
		実績(見込)	2	2	2	1	2	2	
		達成率	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	c	b	b	
成果指標	外国人住民支援のための多文化共生施策を実施している市町村の割合(%)	目標	27	27	27	27	27	27	27
		実績(見込)	11	11	11	11	12	12	
		達成率	41.0	41.0	41.0	41.0	44.0	44.0	
		達成区分	c	c	c	c	c	c	
決算(予算) 単位:千円		163	137	95	53	108	185	185	

事業の評価(平成28年度の業績評価)			
活動指標	b	評価	県は、「やまなし多文化共生推進指針」に基づき、市町村の多文化共生推進施策への支援を担っており、そのための体制整備として「やまなし多文化共生推進協議会」を設置している。外国人住民が増加傾向にある中で、外国人住民のための多文化共生施策を実施している市町村の割合が増加していることから、同協議会の設置により、意図した成果を上げている。
成果指標	c		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)			
関係与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い	
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()	
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない	
	説明	本協議会の開催を通じ、協議会構成団体間の連携が期待できるため。	
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない	
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れおらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()	
その他	説明	多文化共生推進のための唯一の協議会であり、また、外国人住民の数は増加傾向にあることから、外国人住民が地域社会の構成員として、共に生きていくための仕組みづくりのために、必要不可欠な取り組みを行っており、意図した成果を上げているため。	
見直しの必要性	有	近年、外国人住民の数が増加傾向にあり、課題等も多様化している状況を踏まえ、協議会の構成員についても柔軟に対応していく。	

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)			
実施方法等の変更	説明	外国人住民の数が増加傾向にあり、課題等も多様化している状況を踏まえ、協議会の構成員を変更する。	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。